

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 林 英明
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 林 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	3,364,172	3,333,748	1,285,129	1,220,068	4,434,013
経常利益(千円)	24,680	51,085	25,599	43,451	43,644
四半期(当期)純利益(千円)	1,090	46,559	15,686	44,409	10,790
純資産額(千円)	-	-	1,274,953	1,311,896	1,283,297
総資産額(千円)	-	-	3,859,136	3,892,043	3,757,675
1株当たり純資産額(円)	-	-	303.47	314.27	305.30
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.26	11.15	3.75	10.63	2.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	32.8	33.7	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,400	35,703	-	-	46,758
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,873	123,894	-	-	144,285
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,624	78,977	-	-	71,677
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	617,564	605,046	614,259
従業員数(人)	-	-	226	234	229

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありま  
せん。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	234（125）
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	209（36）
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

##### 1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
製造卸売事業(千円)	1,056,332	98.1
宅配事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,056,332	98.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 宅配事業は、商品及び製造卸売事業で生産した製品の販売を行っておりますので、生産実績はありません。

##### 2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
製造卸売事業(千円)	6,952	84.2
宅配事業(千円)	86,169	100.0
合計(千円)	93,122	98.6

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
製造卸売事業(千円)	1,041,971	95.5
宅配事業(千円)	178,096	92.0
合計(千円)	1,220,068	94.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	429,774	33.4	397,021	32.5
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	223,725	17.4	227,098	18.6
合計	653,499	50.8	624,120	51.1

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(10~12月)におけるわが国の経済は、外需や経済対策の下支えにより景気の持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は一層厳しさを増しており、所得環境の悪化により個人消費が低迷し、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、景気低迷に伴う消費者の生活防衛意識により、価格競争は一段と強まり、引き続き厳しい状況となっております。

そのような中、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合にも節約志向・低価格志向の波が影響し、鶏肉や鶏卵の売上高が前年を下回りました。しかしながら鶏肉の冷凍加工食品の売上高は前年を大きく上回り、また販売単価も前年同期を上回ったことなどにより、利益面では増益を確保することができました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は12億20百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は47百万円(前年同期比104.6%増)経常利益は43百万円(前年同期比69.7%増)、四半期純利益は44百万円(前年同期比183.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (製造卸売事業)

冷凍加工食品の販売が引き続き好調でありましたが、主力の鶏肉と鶏卵が低価格志向の影響により前年を下回り、売上高は減少いたしました。利益面につきましては、冷凍加工食品の売上増加と、販売単価が前年同期を上回ったことが増益要因となりました。また旅費交通費や販売手数料の圧縮により販売費及び一般管理費を削減することができました。

この結果、製造卸売事業の売上高は、10億41百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は95百万円(前年同期比40.5%増)となりました。

#### (宅配事業)

当社の食品を中心に会員宅に毎週商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、客単価は前年を上回りましたが、会員数が前年同期を下回ったため、売上高は減少いたしました。

また9月より既存の牛乳宅配事業を移管の上、新規事業としてスタートした牛乳宅配サービス「クリーム」につきましては、その立ち上げと商品開発等の先行投資に伴い販売費及び一般管理費の増加要因となりました。

この結果、宅配事業の売上高は1億78百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益は0.9百万円(前年同期比84.2%減)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ62百万円減少し、6億5百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は35百万円になりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益(41百万円)、減価償却費(32百万円)、未収入金の減少(32百万円)、たな卸資産の減少(19百万円)等から、売上債権の増加(1億82百万円)、賞与引当金の減少(25百万円)を

控除したことによるものであります。

なお、売上債権の増加につきましては、当社の売上は最需要期である12月が1年で一番多いため、9月末と比べて増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39百万円になりました。

これは主として、貸付けによる支出(41百万円)、有形固定資産の取得による支出(14百万円)等から、貸付金の回収による収入(22百万円)等を控除した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は13百万円になりました。

これは主として、短期借入金の純増(50百万円)等から、長期借入金の返済による支出(33百万円)等を控除した結果によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,528千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	4,179	-	714,150	-	381,030

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま  
せん。



(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,170,000	4,170	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	4,170	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)秋川牧園	山口県山口市仁保下郷317	4,000	-	4,000	0.10
計	-	4,000	-	4,000	0.10

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	420	460	430	495	496	565	563	500	465
最低(円)	400	385	420	420	491	490	560	420	400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	584,630	603,856
受取手形及び売掛金	638,795	478,580
有価証券	20,415	10,403
商品及び製品	103,706	101,704
仕掛品	271,333	226,128
原材料及び貯蔵品	52,618	37,921
その他	322,013	312,406
貸倒引当金	745	1,073
流動資産合計	1,992,768	1,769,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 690,292	<sup>1</sup> 708,948
土地	668,471	668,471
その他(純額)	<sup>1</sup> 208,194	<sup>1</sup> 241,319
有形固定資産合計	1,566,958	1,618,740
無形固定資産		
のれん	60,196	70,592
その他	21,746	26,036
無形固定資産合計	81,942	96,628
投資その他の資産	<sup>2</sup> 250,374	<sup>2</sup> 272,378
固定資産合計	1,899,275	1,987,747
資産合計	3,892,043	3,757,675
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,398	351,050
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	4,999	14,297
賞与引当金	13,982	29,429
その他	383,461	366,302
流動負債合計	2,094,842	2,061,080
固定負債		
長期借入金	274,426	206,031
退職給付引当金	148,838	141,456
役員退職慰労引当金	42,192	40,234
その他	19,848	25,574
固定負債合計	485,305	413,297
負債合計	2,580,147	2,474,378

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	554,541
利益剰余金	43,517	5,309
自己株式	3,163	2,525
株主資本合計	1,309,045	1,271,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,850	3,423
評価・換算差額等合計	2,850	3,423
少数株主持分	-	8,397
純資産合計	1,311,896	1,283,297
負債純資産合計	3,892,043	3,757,675

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,364,172	3,333,748
売上原価	2,648,502	2,577,186
売上総利益	715,669	756,561
販売費及び一般管理費	1 701,698	1 695,379
営業利益	13,971	61,182
営業外収益		
受取利息	4,193	3,103
受取配当金	546	805
補填金収入	22,748	616
負ののれん償却額	-	1,692
その他	5,907	4,564
営業外収益合計	33,394	10,782
営業外費用		
支払利息	22,334	20,766
その他	350	111
営業外費用合計	22,685	20,878
経常利益	24,680	51,085
特別利益		
固定資産売却益	1,060	431
貸倒引当金戻入額	-	299
その他	224	-
特別利益合計	1,284	731
特別損失		
固定資産売却損	364	2,168
固定資産除却損	1,607	2,884
投資有価証券評価損	8,410	-
特別損失合計	10,381	5,053
税金等調整前四半期純利益	15,583	46,763
法人税、住民税及び事業税	7,259	5,190
法人税等調整額	6,527	5,256
法人税等合計	13,787	65
少数株主利益	705	269
四半期純利益	1,090	46,559

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,285,129	1,220,068
売上原価	1,026,811	937,153
売上総利益	258,317	282,915
販売費及び一般管理費	235,303	235,816
営業利益	23,014	47,098
営業外収益		
受取利息	1,268	773
受取配当金	166	166
補填金収入	6,616	-
負ののれん償却額	-	1,692
その他	2,058	736
営業外収益合計	10,109	3,367
営業外費用		
支払利息	7,405	6,971
その他	118	43
営業外費用合計	7,524	7,014
経常利益	25,599	43,451
特別利益		
固定資産売却益	15	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
固定資産売却損	-	649
固定資産除却損	140	850
投資有価証券評価損	8,410	-
特別損失合計	8,550	1,499
税金等調整前四半期純利益	17,064	41,952
法人税、住民税及び事業税	2,553	1,081
法人税等調整額	1,404	3,632
法人税等合計	1,149	2,551
少数株主利益	229	93
四半期純利益	15,686	44,409

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,583	46,763
減価償却費	106,361	101,955
のれん償却額	10,395	8,703
貸倒引当金の増減額(は減少)	116	347
賞与引当金の増減額(は減少)	12,724	15,447
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,200	7,381
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,834	1,957
受取利息及び受取配当金	4,739	3,909
支払利息	22,334	20,766
有形固定資産売却損益(は益)	695	1,737
有形固定資産除却損	1,607	2,884
投資有価証券評価損益(は益)	8,410	-
売上債権の増減額(は増加)	155,050	160,214
たな卸資産の増減額(は増加)	39,019	61,903
未収入金の増減額(は増加)	45,045	35,598
仕入債務の増減額(は減少)	69,168	41,348
その他	8,868	40,823
小計	9,372	68,096
利息及び配当金の受取額	4,467	3,892
利息の支払額	21,758	20,480
法人税等の支払額	22,482	15,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,400	35,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	95,533	108,268
有形固定資産の売却による収入	3,010	4,495
投資有価証券の取得による支出	15,000	-
子会社株式の取得による支出	-	6,975
貸付けによる支出	19,760	54,900
貸付金の回収による収入	32,573	43,408
ソフトウェアの取得による支出	10,888	250
その他	275	1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,873	123,894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	180,000	-
長期借入れによる収入	236,400	200,000
長期借入金の返済による支出	77,902	103,599
自己株式の取得による支出	-	638
配当金の支払額	-	8,490
その他	8,122	8,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,624	78,977



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	165,898	9,213
現金及び現金同等物の期首残高	783,463	614,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 617,564	1 605,046

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。	
なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は124千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	
連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主に9年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より主に10年に変更しております。	
この変更に伴う影響額は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,731,702千円です。 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 477千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,664,743千円です。 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 497千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 176,338千円 給与手当 178,982 賞与引当金繰入額 2,664 退職給付引当金繰入額 5,864 役員退職慰労引当金繰入額 9,834	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 176,175千円 給与手当 176,853 賞与引当金繰入額 3,905 退職給付引当金繰入額 6,874 役員退職慰労引当金繰入額 1,957

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 63,314千円 給与手当 60,820 賞与引当金繰入額 2,664 退職給付引当金繰入額 3,088 役員退職慰労引当金繰入額 655	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 62,232千円 給与手当 59,281 貸倒引当金繰入額 49 賞与引当金繰入額 3,905 退職給付引当金繰入額 1,650 役員退職慰労引当金繰入額 655

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 607,169千円 マネー・マネージメント・ファンド 10,395千円 現金及び現金同等物 617,564千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 584,630千円 マネー・マネージメント・ファンド 20,415千円 現金及び現金同等物 605,046千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 4,179,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 4,639株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,351	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,091,468	193,660	1,285,129	-	1,285,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,976	947	34,923	(34,923)	-
計	1,125,445	194,608	1,320,053	(34,923)	1,285,129
営業利益	67,944	6,332	74,277	(51,262)	23,014

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,041,971	178,096	1,220,068	-	1,220,068
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,267	927	33,194	(33,194)	-
計	1,074,239	179,024	1,253,263	(33,194)	1,220,068
営業利益	95,468	999	96,468	(49,369)	47,098

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,843,432	520,739	3,364,172	-	3,364,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,946	2,652	95,598	(95,598)	-
計	2,936,378	523,391	3,459,770	(95,598)	3,364,172
営業利益又は営業損失( )	186,125	7,269	178,855	(164,884)	13,971

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,838,601	495,147	3,333,748	-	3,333,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,375	3,591	90,966	(90,966)	-
計	2,925,976	498,739	3,424,715	(90,966)	3,333,748
営業利益又は営業損失( )	227,171	10,967	216,204	(155,021)	61,182

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の専門性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要な商・製品
製造卸売事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳
宅配事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳 有機農産物 一般健康食品等

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

( 有価証券関係 )

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

( デリバティブ取引関係 )

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

( ストック・オプション等関係 )

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	314.27円	1株当たり純資産額	305.30円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.26円	1株当たり四半期純利益金額	11.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,090	46,559
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,090	46,559
期中平均株式数(千株)	4,175	4,175

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.75円	1株当たり四半期純利益金額	10.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	15,686	44,409
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	15,686	44,409
期中平均株式数(千株)	4,175	4,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社秋川牧園  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社秋川牧園  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。